明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和６年
４月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一一九二号から第一二一二号まで
号外　第八三号から第一〇六号まで
　　特第二九号から特第三一号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

一二　旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律の一部を改正する法律　五　二
一三　令和六年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律　五特29　一
一四　裁判所職員定員法の一部を改正する法律　一二　93　三
一五　特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律　一二　93　三
一六　国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律　一七　特30　一
一七　地域再生法の一部を改正する法律　一九　99　三
一八　地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律　一九　99　七
一九　総合法律支援法の一部を改正する法律　二四　102　四
二〇　日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律　二四　102　四
二一　生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律　二四　102　六

政令

一六四　電気通信事業法施行令の一部を改正する政令　五　二
一六五　輸出貿易管理令の一部を改正する政令　一〇　91　二
一六六　出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一〇　91　三
一六七　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一二　93　四
一六八　デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令　一二　93　五
一六九　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一二　93　五
一七〇　刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一二　93　五
一七一　脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一九　99　一三
一七二　脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　一九　99　一三
一七三　生活保護法施行令及び地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令の一部を改正する政令　二四　102　九
一七四　日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令　二四　102　一〇
一七五　国立健康危機管理研究機構法の施行期日を定める政令　二四　102　一二
一七六　南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令　二四　102　一二
一七七　犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令の一部を改正する政令　二六　104　二
一七八　令和六年能登半島地震による災害に係る特定義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令　二六　104　二
一七九　通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二六　104　三

最高裁規則

一〇　性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律による消去等の手続等に関する規則　一七　二
一一　最高裁判所事務総局規則及び裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則　一八　二

内閣官房令

○内閣官房
三　標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令　一　83　四
四　失業者の退職手当支給規則の一部を改正する内閣官房令　一　83　四

府令

○内閣府
四八　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　一　83　六
四九　金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　一　83　一四